

2030ビジョンプロジェクト 団体概要

団体名称

任意団体“2030ビジョン”プロジェクト

活動内容

“2030ビジョン”プロジェクトは、日本を未来に希望の持てる社会とするために、一般の市民が意見を出し合って、「将来の日本をどんな国にしたいか、我々の生活をどうしたいか」の考え方を纏めて共有し、実現する活動を行っています。

登録メンバーは、学生、民間企業、官僚、NPO職員、主婦、議員、学校教員、農業、年金生活者など幅広いバックグラウンドの600人ほどです。

2009年には全部で14回の検討会を開いて、「教育」「福祉と財政の両立」「食とエネルギー」「人が生き活きるコミュニティ」「経済のありかた」など、いろんなテーマを検討してきました。

2010年1～4月は「未来を創る教育のあり方」にフォーカスして教育を考えて参りました。

2010年6月からは、「1人ひとりの持続可能性:くらす、はたらく、いきる」を検討しています。

沿革

- ・2008年 9月 NPO法人“一新塾”塾生プロジェクトとして発足 (スタート時メンバー4人)
- ・2009年 6月 任意団体として独自活動をスタート (MLメンバー180人)
- ・2009年12月 「目指す国のカタチ」のアウトライン作成
- ・2010年 1月 第一回フォーラム「未来を創る教育のあり方」開催
- ・2010年 8月 フォーラム「みんなで支えあう夢の持てる子育て」開催 (MLメンバー630人)

活動実績

2009年	日時	参加数	
第1回検討会	1月19日	23名	・全体ディスカッション:課題認識と進め方
第2回検討会	1月30日	29名	・食料自給率、農業の課題認識、農地確保
第3回検討会	4月 2日	33名	・農体験とコミュニティ、温暖化とピークオイル論
第4回検討会	4月29日	38名	・農業活性化、都市農業、教育、代替エネルギー
第5回検討会	6月28日	35名	・子育て、福祉、教育、人の生き活き、住民の政治参加
テーマ検討会	7月29日	13名	・「世代間格差・福祉制度・財政赤字」総合ソリューション
BNJ政策提言	8月 2日	-	・「世代間格差と福祉制度と財政赤字」政策提言
低エネForum1	8月 9日	35名	・ピークオイル論、エネルギーピークの影響と解決策
第6回検討会	9月 5日	17名	・「世代間格差」の捉え方と解決策の検討
第7回検討会	9月12日	21名	・「食とエネルギー」自給率、農家・農地の確保の方法
第8回検討会	9月18日	22名	・「人が生き活きる社会」社会像とコミュニティのあり方
低エネForum2	9月27日	36名	・「次世代文明における暮らし方を科学する」
第9回検討会	10月 3日	16名	・「福祉と財政の両立」をどうやって実現させるか
第10回検討会	10月10日	45名	・「未来を創る教育のあり方」:2030年にあるべき教育の姿
第11回検討会	10月31日	14名	・「経済の全体像」:“経済”の意義と将来シナリオの考え
第12回検討会	11月28日	32名	・「目指す国のカタチ」「実現のための方策」ディスカッション
第13回検討会	12月12日	10名	・「原案の吟味」:「目指す国のカタチ」ディスカッション
第14回検討会	12月27日	14名	・「原案の吟味」:「具体策の方向性」、「今後の進め方」
2010年			
第一回Forum	1月17日	96名	・「未来を創る教育のあり方」～若者の声から考えよう～
第15回検討会	2月14日	45名	・「未来を創る教育のあり方」～青年期に何を学ぶか～
第16回検討会	4月10日	38名	・「未来を創る教育のあり方」～何のために学ぶか～
World Shift Forum	4月24日	-	・「皆が気持ちよく生きられ希望を持てる社会をつくろう」
第17回検討会	6月19日	39名	・「北欧の教育視察から考える、私たちの未来」
第18回検討会	6月26日	28名	・「私たち自身の持続可能性」
PURC共催Forum	8月 8日	56名	・「みんなで支えあう夢の持てる子育て」

プロジェクト運営

【代表】 中山 弘

「2030 ビジョン」プロジェクトのご紹介

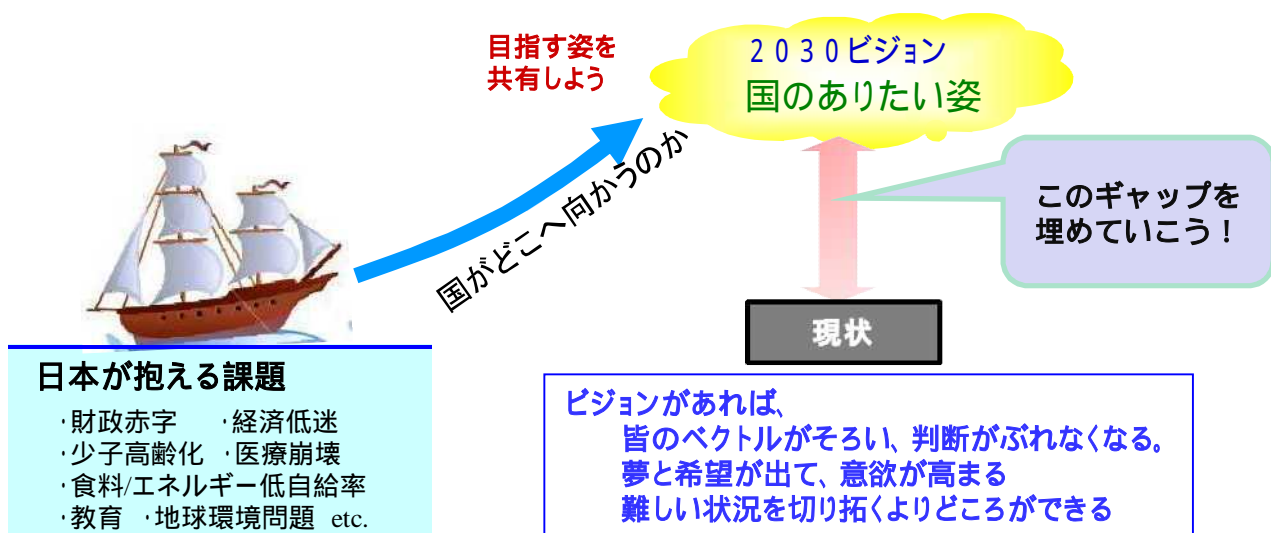
(1 / 6)

一般国民(生活者)の視点で知恵を出し合い、誰もが未来に希望を持てるような“2030年の国のありたい姿”を考え、広く共有するとともに実現してゆく活動です。

今の日本は多くの人が漠然とした将来への不安を感じているのではないのでしょうか。底が見えない景気、年金、医療介護、減らない自殺、財政赤字、などなど…さらに未来の日本を担う若者は、派遣労働、増えない年収、進む未婚化と少子化…

日々失われ続けている「輝ける未来」を取り戻すためには一人ひとりの想像力を取り戻し、人との対話から新たな価値を創造していくことが大切だと考えます。

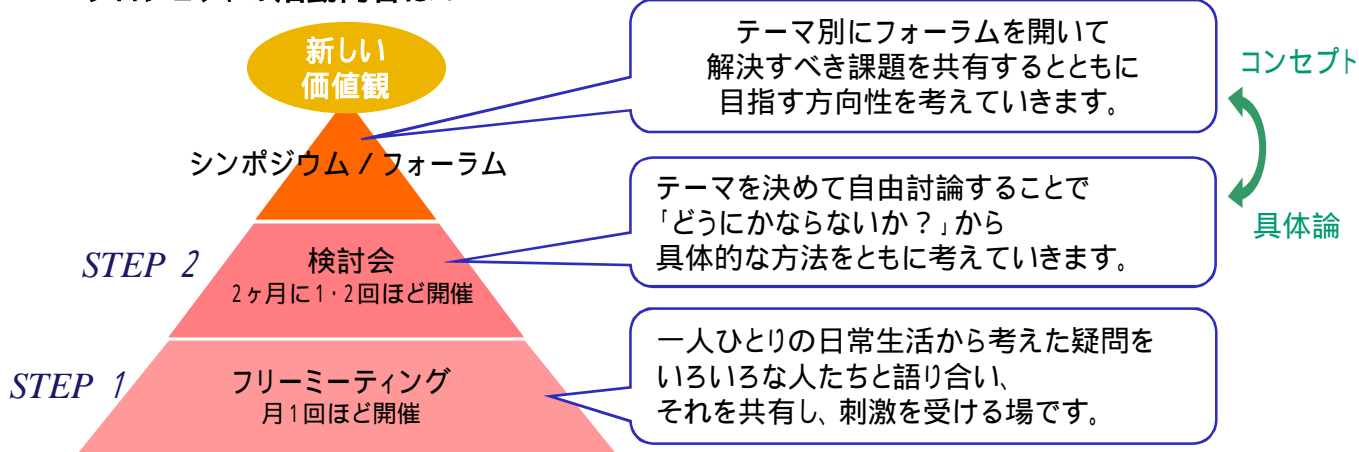
そこで、世代や領域を超えて皆が知恵を出し合い、未来に希望を持てる“2030年の国のありたい姿”を考えて共有し、実現に繋げていきたいと思えます。



プロジェクトのゴールは？

将来の国のありかたを広く国民の間で共有すること。
取組みの方向性を政治や行政に反映すること。

プロジェクトの活動内容は？



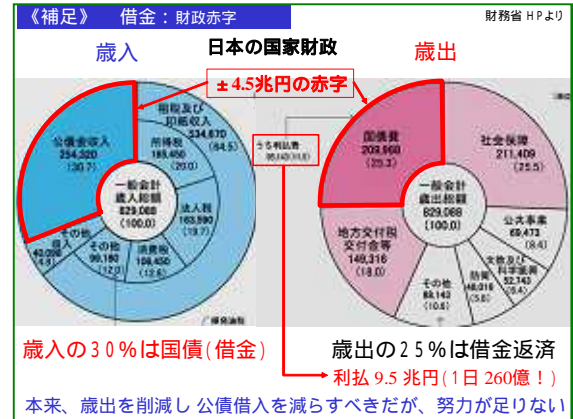
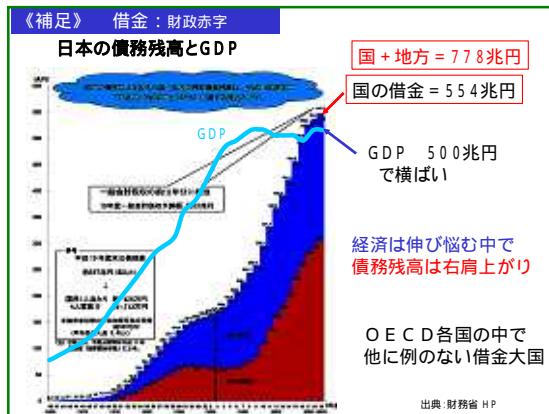
プロジェクトのメンバーは老若男女多岐にわたっています。
希望の持てる未来を作りたい！という気持ちのある方でしたらどなたでも参加可能です。

未来を予測する最もよい方法は、未来を創り出すことである。

デニス・ガボール

借金・財政赤字

- ・右肩上がりの財政赤字
- ・毎日260億円が国債利払いに消える 本来、借金は減らすのが当たり前ではないか？

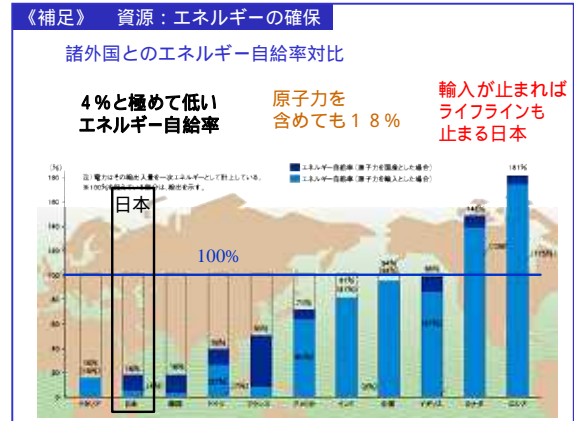
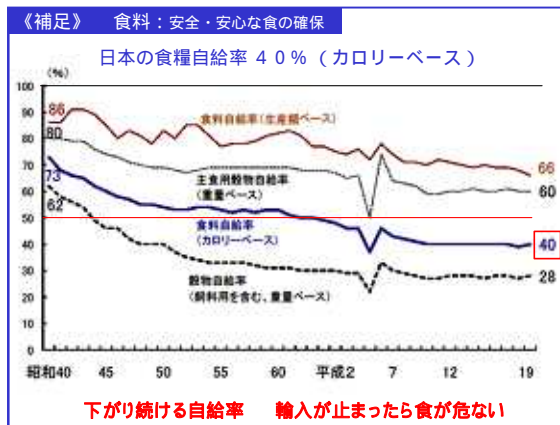


食料自給

- ・カロリーベース 40%
- ・食料生産、流通、貯蔵、加工のエネルギー消費を考えると、実質自給率はさらに低い
- ・農業従事者の65歳以上人口割合は6割を超えた 農地と後継者確保が緊急課題

エネルギー自給

- ・自給率 4% (原子力を加えても18%)
- ・温暖化対策 + エネルギー安全保障の観点で 低エネルギー化がMUST

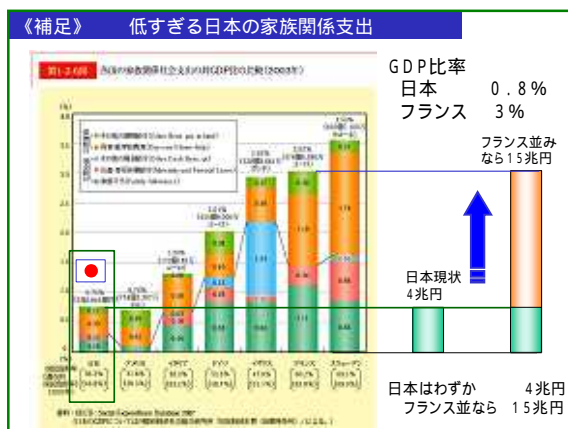


少なすぎる人への予算

- ・家族関係支出は 本来10~15兆円でも良いレベル

社会システム崩壊

- ・教育、医療、年金、格差 … 人の生活の基本が蝕まれていく



社会システムの崩壊

教育の崩壊 <ul style="list-style-type: none"> ・教員力不足 ・学ぶ力低下 	医療の崩壊 <ul style="list-style-type: none"> ・医師不足 ・病院閉鎖 ・救急医療崩壊
年金破綻 <ul style="list-style-type: none"> ・受給年齢 引上げ 60歳 65歳 ? ・若者の年金不信 20代若者の1/2未納 	格差拡大 <p>相対貧困率 OECD 2位</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所得 格差 ・地域 格差 ・産業間 格差 ・世代間 格差

皆が共有できるビジョンを描く。

課題を解決していくためには、将来のありたい姿を明確にし、共有することが大切です。まずどのような社会を目指すかという姿を描き、その上で具体的な到達目標を描き、実現に向けたロードマップとマイルストーンを定める。

そのアプローチとしては、まず民間発で「目指したい国のカタチ」を考えていき、検討が進んだところで、政府や行政も一緒になって纏めていくようにしたい。

ビジョンがあれば、

皆のベクトルがそろい、判断がぶれなくなる。
夢と希望が出て、意欲が高まる
難しい状況を切り拓くよりどころができる



なぜ2030年か

国のカタチを変えるには20年は必要

社会構造の変革やエネルギーソースの転換、人々の意識改革も含めた抜本的な変革を成し遂げるには10年では足りず、40年先では遅すぎる。

2030年には新しい世代が国を動かす。

社会のリーダーがゆとり世代や団塊ジュニア世代に移行する。団塊世代は引退し、日本のパラダイムが価値観を含めて大きく変化する。

2030ターゲットの先行例が多くある

「日本21世紀ビジョン」、「持続可能な滋賀社会ビジョン」、「新国家エネルギー戦略」など。

なぜ2030年なのか？	
変革には20年は必要だ スウェーデン政府 2021国家目標 1999年策定(22年前) 10年先では早すぎ 40年先では遅すぎる	リーダーが団塊 団塊Jr 2000 → 2030 団塊 Jr 団塊 Jr
2030ターゲットの先行例多い 2005年内閣府発行 2030ビジョン マクロ経済発の 右肩上がりの ばら色ストーリー (楽観的な延長未来)	PJリーダーのライフワーク 2003年以来 2030ビジョン研究 2030年の地球を どうにかなりたいのか？ NIPPONの将来は...

3. どのようにビジョンを描き共有するか？

皆の力を結集して国家ビジョンを定め、広く世の中で共有する

ありたい姿から発想する

・「バックキャストिंग」・・・まず将来像を定める その上で現在の取り組むべき施策を定める

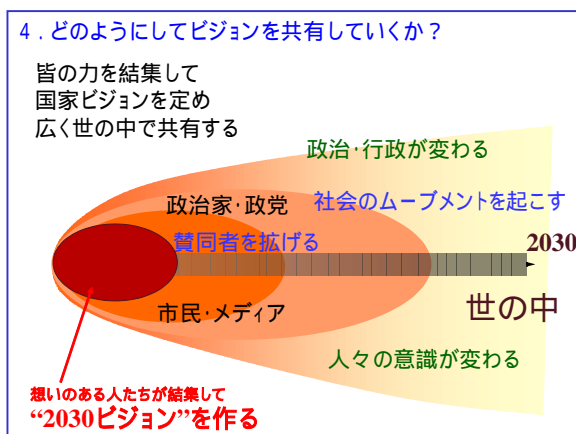
将来を担う若い世代の意見を反映

・現在の20代・30代の、20年後にどういう国にしたいかという意思を反映する。

民活発のビジョン提言

・想いのある人たちが結集してビジョンを考え、世の中に広めていく

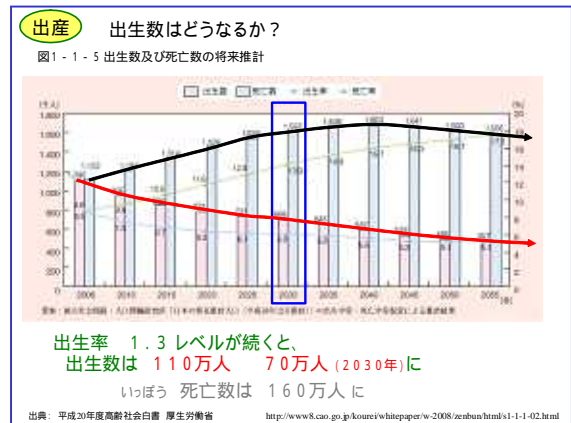
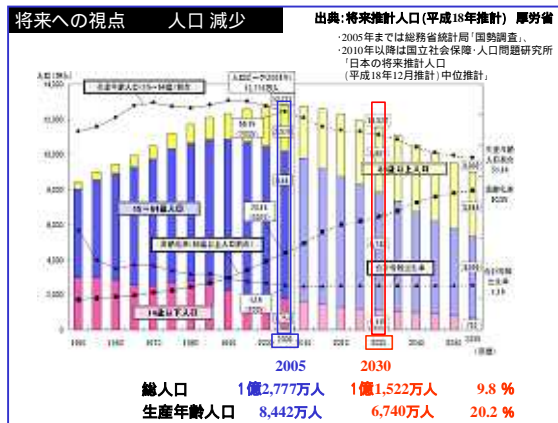
民間企業の手法で検討



どのようにビジョンを描くか？	
ありたい姿から発想する バックキャストिंग 将来像を定めて、現在の施策を考える 2009 → 2030	将来を担う世代の意見を反映 若い世代の意見を尊重 ・高校生、大学生 ・20代、30代 2030年には40~60歳
民間発のビジョン提言 国民の総知を結集 幅広く生活者の意見を集める ・タウンミーティング ・ネットコミュニティー	民間企業の手法で検討 目標ありきの計画作り 目標 [施策 = 予算] ベンチマーキング (彼我比較) 間接部門の効率化

人口減少

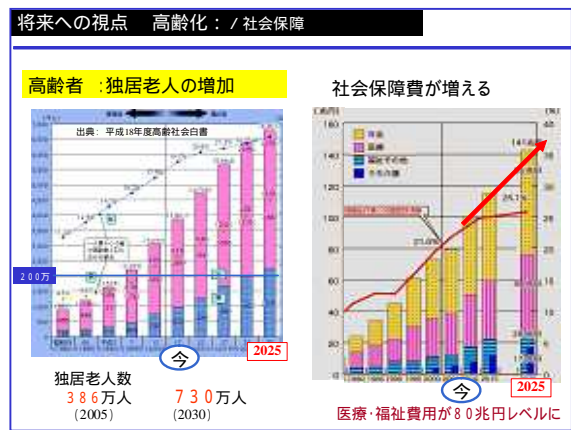
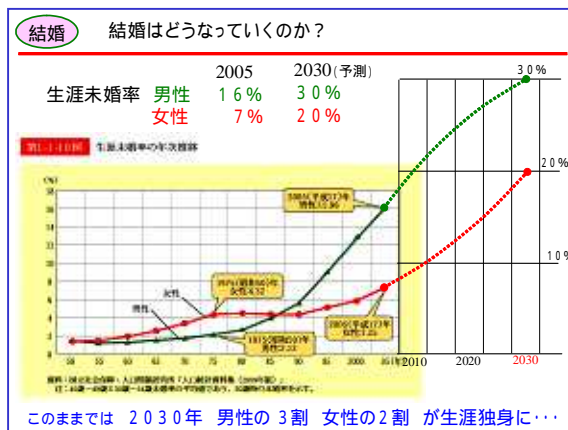
- ・2030年 人口 10%減 生産年齢人口 20%減
 - ・出生率 1.3レベルが続くと **出生数 70万人** 現在の2/3 <<死亡数160万人
- 何も手を打たないと、子どもの姿が少ない異様な寂しい社会になる**



このままでは晩婚化が進み、
生涯未婚率 男子 30% 女子 20% に
高齢化が進展し
独居老人が 2倍に

**何も手を打たないと
一人暮らし世帯が多く、寂しい社会になる**

➡ **安心して結婚し子どもができて、皆で楽しく暮らせる社会を目指すべきではないか？**

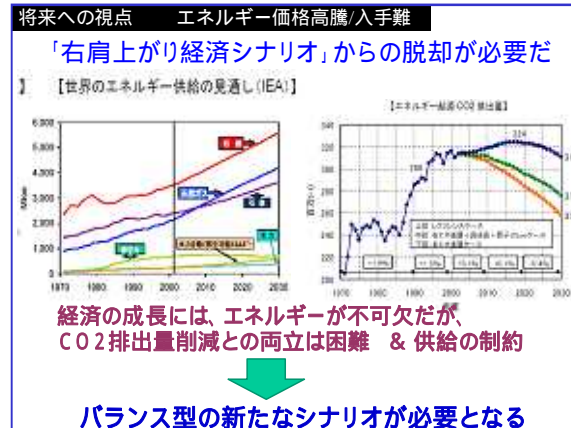
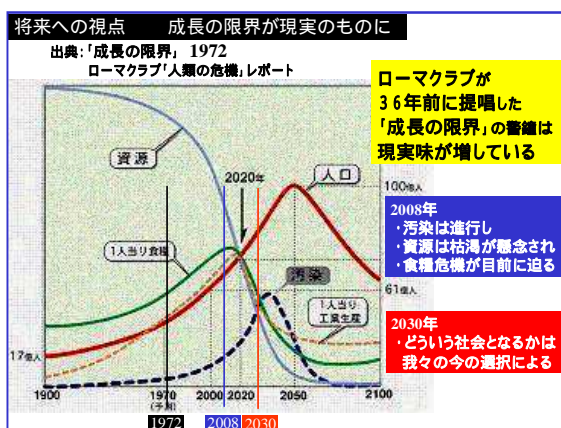


成長の限界が現実化してくる
・食料、水が世界的に不足する
・気候変動、環境破壊の進行

**何も手を打たないと
日々の生活を維持することが大変になる**

エネルギー需給バランスが崩れ
エネルギー価格が高騰し、入手が難しくなる

➡ **足るを知り、もったいない精神で、互いに助けあう社会を目指すべきではないか？**

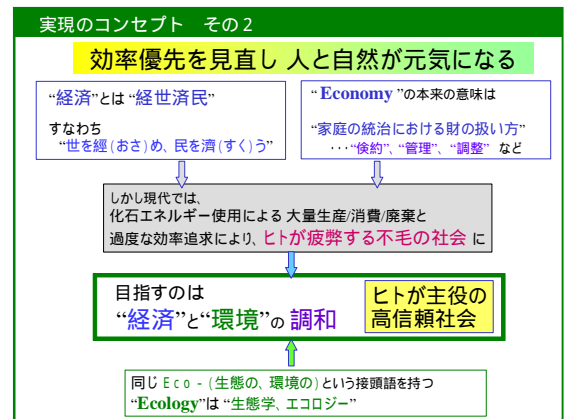
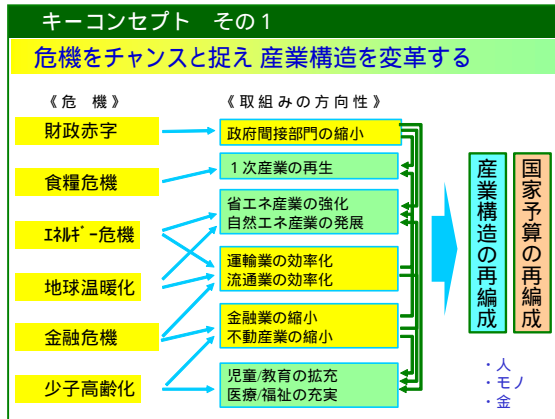


危機をチャンスと捉え、産業構造を変革する

伸ばす分野 農林水産業 環境・省エネ 自然エネルギー 子育て・教育 医療・介護
縮小分野 土木建設業 中央官庁 運輸・流通 金融・不動産業 重厚長大産業

効率優先を見直し、ヒトと自然が元気になる

- ・“経済”の真の意味を理解し、ヒトが主役の高信頼社会をつくる
- ・目指すのは“経済”と“環境”の調和

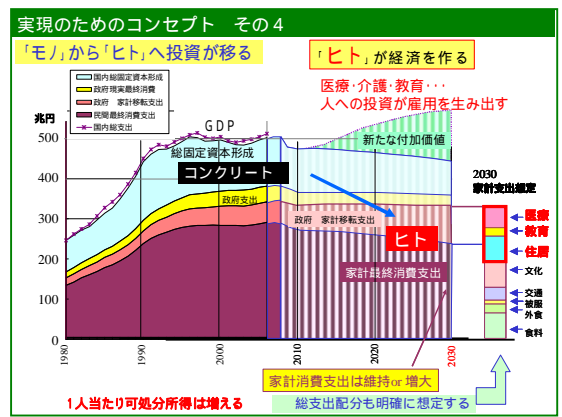
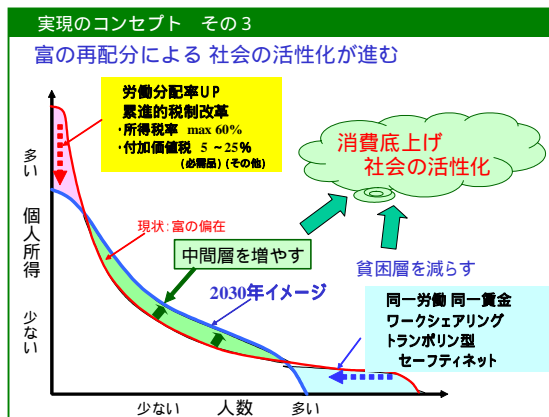


富の再配分による社会の活性化

- ・貧困層を減らし中間層を増やすことで消費を底上げ
- ・同一労働同一賃金、最低賃金の確保、累進的税制改革により格差をなくす

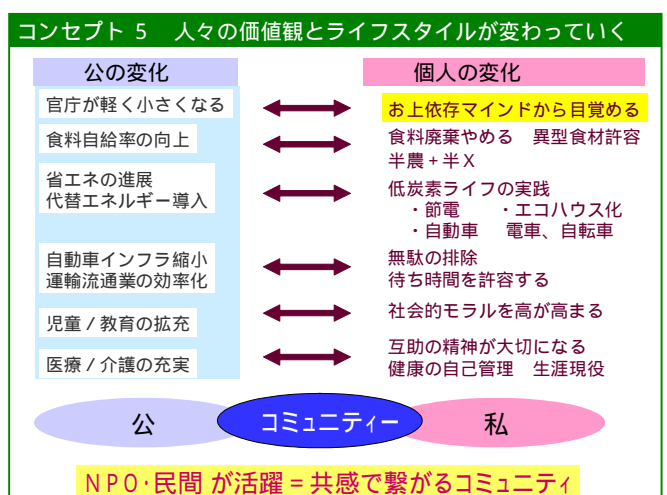
「モノ」から「ヒト」へ投資をシフト

- ・ヒトが“経済”をつくる
- ・国の総支出配分を明確に想定し、税による再配分を定める
- ・生活の基本となる「育児・教育・医療・介護」は誰でも受益できる『現物支給』化



人びとの価値観と
ライフスタイルが変わっていく

- ・お上依存マインドを脱却し 自らが主体的に行動する
- ・“公”に期待するだけでなく “私”としても変化する
- ・“公”と“私”を繋ぐコミュニティを上手に活用する
- ・NPO・NGO・地域活動が 人びとの暮らしを豊かにする



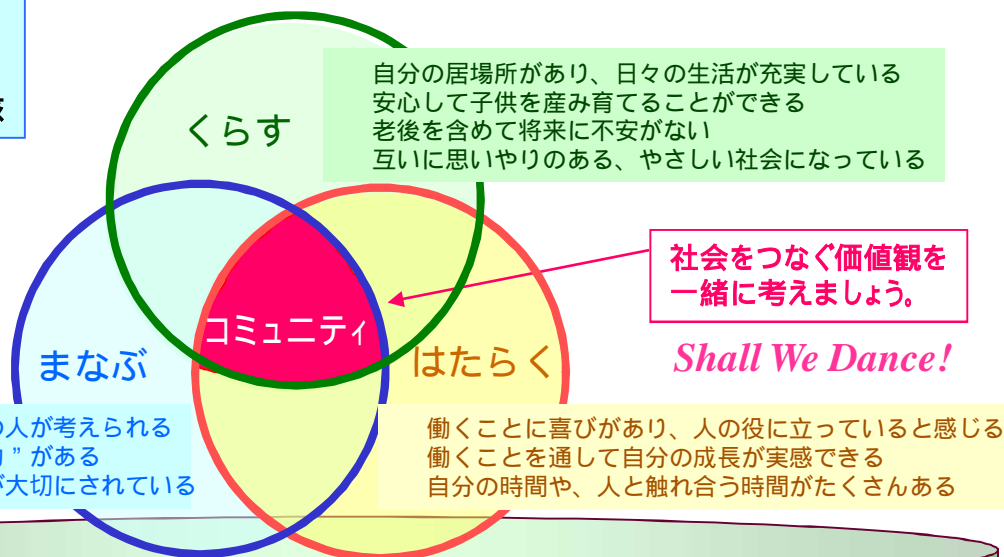
私たちが考える 2030年の将来像

2030 ビジョン

日本に明るい未来を！
皆が希望を持てる
幸せで持続可能な国

- ・資本主義と社会主義がバランスした社会
公平公正で努力が報われる
人を大切にす福祉国家を目指す
- ・農業の再生、自然エネルギーへの転換
自給率を高め、循環型システムを導入し
持続可能な社会を目指す
- ・自国に誇りを持ち、世界に貢献できる
伝統的な文化や平和思想を大切に
多様性を認める社会を作り出す

世界に認められる国
・平和に貢献
・環境に貢献
・アジア共同体の核



目指す社会の姿を多くの人と考えられる
社会で役立つ“生きる力”がある
生涯を通して“学び”が大切にされている

安心できる食材を安定して手に入れることができる
暮らしや経済の元となる資源・エネルギーがある
水や空気がきれい、街に緑があふれ、自然が生きている
自由なイノベーションが認められる

国の財政が破たんする心配がない
犯罪の少ない安心・安全な社会がある
いじめや自殺が少ない生きやすい社会がある
戦争がなく、平和が維持される

持続可能な社会

7. 2010年のプロジェクト活動

人が生きる基本である「くらす」、「まなぶ」、「はたらく」の具体的取組みを検討していきます。

2010年	1月	4月	7月	10月	2011年
検討テーマ	まなぶ	くらす・はたらく・いきる	全体		
公開イベント					ビジョン発信

で考えたものの共有と具体的行動を促進します。

草の根活動によって、目指す姿に共感する人たちを増やしていきます
想いのある個人や、市民団体、NPO、企業などとともに、具体的取組みが進むように協働していきます。
政治や行政にも働き掛けて、これらの考え方を受け止めてもらえるように努力します。

任意団体 “2030ビジョン” プロジェクト
代表 中山 弘 090 - 9680 - 0152

ホームページ <http://www.2030vision.jp>
連絡先 2030vision-owner@yahogroups.jp